平　成　２８　年　度

事業報告及び決算

公益財団法人横浜市建築助成公社

目　　次

◇　　平成２８年度　事業報告　……　１頁

◇　　平成２８年度　財務諸表等　……１７頁

◇　　平成２８年度　監査報告

平成２８年度　事　業　報　告

平成２８年度は、公益財団法人として５年目となり、引き続き融資事業と駐車場事業は公益目的事業として、建物事業は収益事業として実施しました。

債権管理回収業務については、債権管理回収業務の経験豊富な職員による個別のカウンセリングをより積極的に行い的確な回収を実施するとともに、事務の効率化、業務体制の見直しを継続的に進めています。

団体信用生命保険業務については、公社が保険契約者として、適切に運営を行いました。

駐車場事業については、公社が所有する３か所の公共駐車場の管理運営を行い、利用の促進に努めました。建物事業については、公社が所有する４か所の建物の管理運営を行い、貸しビルの空室率の改善を図りました。

保有する施設や資産の整理については、引き続き横浜市建築局を始め、関係各局との調整を進めました。このうち、野毛都橋商店街ビルについては平成29年３月30日、公益社団法人横浜歴史資産調査会と寄附契約を締結しました。

また、引き続き横浜市住宅供給公社との役職員の兼務等による組織のスリム化や効率的な運営に努めるとともに、職員研修を計画的に実施し、職員のキャリアアップや不祥事防止・人権等の意識向上を図りました。このほか、今年度も、職員の処遇の適正化や人材育成を図るため、人事考課制度を実施しました。さらに個人情報保護法や貸金業法等の遵守やマイナンバー(個人番号)制度の適切な運用に努めるなど、コンプライアンスの確保を図りました。

１　業　務　概　況

公　益　目　的　事　業

（１）融資事業（債権管理回収業務）

ア　融資債権の管理回収の状況

融資債権の回収実績は、８，４７８百万円、融資金残高は３６，５９５百万円となりました。

延滞回収業務については、延滞債権の縮減に向け電話や郵便等による催告に加え、直接訪問しての調査や折衝等を実施し、返済促進を図りました。さらに、６回以上の延滞債権については、連帯保証人が、機関保証の場合は、保証会社による代位弁済を受けました。

また、無保証（破綻した保証会社分）及び人的保証の場合には、債務者に対して、法的措置として支払督促の申し立て等による債権回収を進めました。

《平成２８年度　債権回収の状況》　　（金額単位：百万円）

区　　分	期首融資残高		融資金回収収入		債権処分(一部償却案件を含む)		融資残高	
	件数	金額	＊件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人住宅	8,965	43,793	1,240	8,163	26	198	7,699	35,432
要綱融資	240	1,478	74	315	0	0	166	1,163
合　　計	9,205	45,271	1,314	8,478	26	198	7,865	36,595

（＊件数は、完済件数）

《代位弁済・競売申立・支払督促申立の状況》　　（金額単位：百万円）

年　　度	代位弁済		競　売　申　立		支払督促申立	
	件数	元金	件　数	元金	件数	元金
平成28年度	14	83	5	25	9	31
平成27年度	16	101	0	0	7	45
平成26年度	21	169	5	28	15	137

《６回以上延滞の状況》（金額単位：百万円）

年　　度	６回以上延滞	
	件数	未償還元金
平成28年度末	200	1,104
平成27年度末	202	1,198
平成26年度末	218	1,348

《債権処分の状況》　　（金額単位：百万円）

年　　度	件数	元金
平成28年度	9 17	57 141
平成27年度	35 0	222 0
平成26年度	37 0	282 0

数値は、件数・元金ともに　上段　償却
下段　譲渡

繰上返済の状況

繰上返済は、８７６件、　４，１１３百万円となりました。

《繰上返済の状況》　　（金額単位：百万円）

年　　度	合　　計		全額繰上返済		一部繰上返済	
	件数	金額	件数	金額	件　数	金額
平成28年度	876	4,113	756	3,902	120	211
平成27年度	1,012	5,005	859	4,685	153	320
平成26年度	1,078	5,212	904	4,873	174	339

イ　団体信用生命保険

公社が保険契約者として、団体信用生命保険業務を行いました。

《加入者数》

年　度	平成２８年度末	平成２７年度末	平成２６年度末
件　数	2,228	2,657	3,122

《特約料》

４，９４０円／残債務額100万円当り・年額

（平成２７年度　　4,940円　　平成２６年度　4,670円 ）

ウ　融資事業の内容

横浜市の要請に基づき、当公社が融資機関となり、市民の皆様等を対象に直接低利で資金融資を行う制度であり、他都市で行っている金融機関預託方式や利子補給方式とは異なる、横浜独自の事業です。

事業の詳細は次のとおりです。

（ア）個人住宅融資

住宅価額の高い横浜市において、市民の持ち家取得の促進や居住環境の向上を図るために必要な住宅取得資金の融資

（イ）住宅リフォーム融資

a　高齢者、障害児・者の居住に適した住宅のバリアフリー化や、住環境改善を支援するための融資

b　マンション共用部分の改善を行う管理組合に対する融資

（ウ）防災対策融資

a　風水害によるがけ崩れ災害の防止を図るための擁壁工事費に対する融資

b　地震対策のため、ブロック塀を改善する工事費に対する融資

c　建築物の防災対策のため、中高層ビルからの落下物防止、建築物の耐震化等の工事費用に対する融資

d　横浜市から委託を受け、耐震診断の結果、倒壊の恐れがあると診断された住宅に対する改修工事費用及び住宅の建て替え費用の融資

（エ）賃貸共同住宅建設資金融資

良質な賃貸共同住宅の供給を促進するため、住宅金融支援機構の融資制度を利用して建設を行う者に対する併用融資

（オ）市街地整備融資

a　耐火建築促進法による防火建築帯造成事業の発足を受け、横浜市が補助金（国、県、市）と当公社からの融資金により広大な接収解除地の復興を促進することとし、当公社設立の当初事業として開始した融資

b　都市開発法の施行を受け、横浜市の副都心や横浜市が指定する商業地域等における再開発事業の促進を図るための、権利者及び組合等への融資

c　横浜市からの要請を受け、深刻化する駐車場不足の解消のため、駐車需要の高い地域に駐車場を建設する者に対する融資

（カ）その他融資

a　収入基準を超えた市営住宅の入居者を対象に、市営住宅からの転出を促進するために必要な住宅取得資金の融資

b　路上駐車を解消し、良好な住環境の維持・改善を図るため、共同住宅に駐車場施設を建設・整備する事業者に対する建設資金への融資

c　地球温暖化防止策の一環として、太陽光発電システムを設置する市民に対する融資

d　自治会町内会活動の推進により地域住民の福祉向上を図るため、横浜市内の自治会・町内会館の建設、取得または修繕を行う自治会・町内会に対する融資

（２）駐車場事業

みなとみらい公共駐車場他２か所の駐車場の管理運営を行いました。

《駐車場の利用状況》　（金額単位：千円）

名　称	みなとみらい公共駐車場		山下町公共駐車場		湾岸線並木トンネル上部駐車場	
所在地	西区 みなとみらい一丁目３番地１		中区 山下町240番地1		金沢区 並木二丁目14番地1外	
駐車台数	1,176台 自動二輪車　４４台		300台		285台	
年度	利用台数	料金収入	利用台数	料金収入	利用台数	料金収入
平成28年度	425,868 7,323	624,890 5,376	65,968	83,228	一括貸し及び月極貸しのみ	33,903
平成27年度	395,653 6,898	579,990 5,198	63,938	78,825		33,499
平成26年度	394,227 7,365	561,212 4,987	63,074	74,874		35,247

＊利用台数＝時間貸出庫台数＋定期利用出庫台数

駐車場建設の経緯

ア　みなとみらい公共駐車場

「みなとみらい２１地区において公共駐車場を先行的かつ計画的に整備し、２１世紀を目指した魅力ある街づくりを進める」という横浜市の方針に基づき、当公社が横浜市の要請を受け、横浜市の補助事業として建設しました。

平成元年１０月に着工し、平成３年７月３０日より一部、同年１０月１２日より全面供用開始となりました。

さらに、横浜市の要請により自動二輪車駐車場を設置（４４台）し、平成１９年４月１日から供用開始しました。

イ　山下町公共駐車場

関内・山下地区における駐車場対策の一環として、従前の３層式立体駐車場（横浜市土地開発公社１５２台収容）を３００台収容の１０層式立体駐車場に建て替えたものです。平成７年５月に着工し、平成８年９月１日より供用開始しました。

ウ　湾岸線並木トンネル上部駐車場

横浜市の要請を受けて、横浜市港湾局及び首都高速道路公団から用地を借り受け、平成１０年１０月に着工し、一括貸部分（１２０台）については平成１１年１月１日より、月極貸部分（１６５台）については同年７月１日より供用開始しました。

《駐車場概要》

名　称	みなとみらい公共駐車場	山下町公共駐車場	湾岸並木トンネル上部駐車場
所 在 地	西区みなとみらい一丁目３番地１	中区山下町240番地１	金沢区並木二丁目14番地１外
収容台数	普通車　1,176台 自動二輪車　44台	普通車　300台	普通車　285台
面　　積	47,206.08㎡	9,449.12㎡	7,452.18㎡（敷地面積）
供用開始	平成３年10月12日	平成８年９月１日	平成11年１月１日（一括貸部分） 平成11年７月１日（月極貸部分）

収　益　事　業

建物事業

関内中央ビル他３か所の公社所有ビルの管理運営を行いました。

《公社所有建物の概要》

名　称	関内中央ビル	ヨコハマポートサイドビル	大桟橋共同ビル	野毛都橋商店街ビル
所 在 地	中区真砂町２丁目22番地外	神奈川区栄町８番地１外	中区海岸通一丁目１番地	中区野毛町一丁目22番地１先外
床 面 積	14,270.30㎡ (19,373.36㎡)	5,022.18㎡ (9,280.92㎡)	432.65㎡ (1,228.67㎡)	823.45㎡ (823.45㎡)

※(　)内は建物全体の面積

建物建設の経緯

ア　関内中央ビル

防災建築街区造成法の施行に伴い、横浜市で最初の適用事業として昭和３８年２月に関内駅前地区（約１．５ｈａ）防災建築街区の指定を受け、事業に着手しました。

当公社は、昭和４３年以降、街区内で土地その他の権利を取得し、他の権利者と共同ビル建設計画の協議を進め、昭和４４年１２月に事業実施計画を策定し、昭和４５年１２月に着工、昭和４７年９月に竣工しました。

当公社所有部分については、すべてを横浜市に賃貸し、横浜市の分庁舎として使用されています。

イ　ヨコハマポートサイドビル

横浜市施行のポートサイド地区市街地再開発事業推進のため、当公社がヨコハマポートサイドビルの保留床を取得したものです。平成６年１１月１日から当公社の事務所として使用するほか、横浜市住宅供給公社等に賃貸しています。

ウ　大桟橋共同ビル

昭和３９年に山下ふ頭整備の一環として臨港線（貨物専用線）の建設を行うにあたり、横浜市（港湾局）の要請に基づき、当公社がその障害になった大桟橋付近の建築物を撤去するとともに、横浜市が国から賃借した土地に、権利者１２名と共同建築により、「大桟橋共同ビル」を建築したもので、権利者の区分所有物となっています。

エ　野毛都橋商店街ビル

東京オリンピック開催を契機に野毛商店街の露天商撤去が決定され、横浜市（総務局）の要請に基づき、当公社が野毛町１丁目、宮川町１丁目地先の道路及び大岡川の公有水面の占用許可を受けて「野毛都橋商店街ビル」を建設しました。

当公社がビルを横浜野毛商業協同組合に一括賃貸し、組合員に転貸されています。

《建物概要》

名　　称	関内中央ビル	ヨコハマポートサイドビル	大桟橋共同ビル	野毛都橋商店街ビル	
所　在　地	中区真砂町二丁目22番地外	神奈川区栄町８番地１外	中区海岸通一丁目１番地	中区野毛町一丁目22番地1先外	
敷地面積	2,030.94㎡ 〔うち公社所有分 901.09㎡〕	4,248.60㎡ 〔区分所有の持分 割合により共有〕	250.14㎡ （国有地）	道路専用部分	287.06㎡
				公有水面 占用部分	225.60㎡
建築面積	1842.18㎡	1005.32㎡	238.16㎡	334.87㎡	
床面積（下段は建物全体面積）	14,270.30㎡	5,022.18㎡	432.65㎡	823.45㎡	
	（19,373.36㎡）	（9,280.92㎡）	（1,228.67㎡）	（823.45㎡）	
構造・改修	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根地下１階付12階建	鉄骨・鉄筋コンクリート造アルミニューム板葺 陸屋根地下１階付11階建	鉄筋コンクリート造 陸屋根６階建	鉄骨造鉄板葺 地下１階地上２階建	
登記新築年月日	昭和47年８月５日	平成６年３月25日	昭和39年12月25日	昭和39年11月７日	

そ　の　他

（１）資産処分の推進

ア　融資債権の整理について

公社が保有する融資債権の整理にあたっては、金融・証券化市場の動向把握等を行うとともに、延滞債権の縮減にむけた督促の強化や、代位弁済・支払督促など法的措置の実行により、着実な回収を進め、債権の健全性維持に努めました。

イ　駐車場・建物の整理について

駐車場・建物については、整理を進めるために、横浜市や関係機関と今後の方針について調整を行いました。みなとみらい公共駐車場は、横浜市中期計画において、市に移管すること及びその債務約５０億円について、平成２７年度から平成３２年度まで市一般会計で計画的に負担することが明記され、平成２８年度は９億円が実行されました。また、野毛都橋商店街ビルでは、平成２８年度は施設の移管に向けて耐震補強工事等を実施し、年度末の３月３０日には公益社団法人横浜歴史資産調査会と寄附契約を締結しました。

（２）公益財団法人としての取り組み

平成２８年度は、６月１３日に理事会を開催し、平成２７年度事業報告及び決算、定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項を審議し承認されました。

同月２８日に定時評議員会を開催し、決議事項として、評議員、理事及び監事の任期満了に伴う改選の件、平成２７年度事業報告及び決算の件、定款の一部改正の件を提案し承認されました。

定時評議員会終了後、臨時理事会を開催し、役付理事の選定の件を提案し、審議の結果、理事長、常務理事が選定されました。また、非業務執行理事等との責任限定契約締結の件を提案し承認されました。

９月９日には理事会の決議の省略により、新たにストレスチェックを実施するための就業規程の一部改正の件を提案するとともに契約規程の一部改正の件を提案し承認されました。

１０月１１日に臨時理事会を開催し、山下町公共駐車場及び野毛都橋商店街ビルの２施設を処分すること及び株式会社横浜国際平和会議場が当公社を相手方として付置義務駐車場建設協力金返還義務の確認を求めて申し立てた民事調停に対応することについて提案し承認されました。

平成２９年２月１３日に臨時理事会を開催し、民事調停における調停案受け入れの件を提案し承認を得るとともに、報告事項として、施設の処分の件を説明しました。

平成２９年３月１７日には臨時理事会を開催し、報告事項として、民事調停成立について説明するとともに、これに伴う上記民事調停の解決金　７億９，８７５万円を支払うための平成２８年度収支予算の補正を提案し承認されました。

同日、臨時理事会終了後、予算理事会を開催し、職務執行状況の報告の後、就業規程の一部改正の件、平成２９年度事業計画及び収支予算の件並びに臨時評議員会の召集決定の件を提案し承認されました。

同月２７日に臨時評議員会を開催し、報告事項として、民事調停への対応の件、平成２８年度補正収支予算の件、施設処分の件、就業規程一部改正の件並びに平成２９年度事業計画及び収支予算について説明しました。

（３）内部統制システムの運用状況

平成２８年度は、内部統制委員会を１回開催し、事務処理ミスの報告とその対応について協議するとともに、不祥事防止研修、人権研修をそれぞれ１回ずつ開催するなど、コンプライアンスを推進するための取組を行いました。また、内部監査により文書整理簿や起案文書のチェック等を行ったほか、貸金業務については社内規則による内部監査を毎月実施しました。今後はコンプライアンス体制の更なる充実強化を図るため、内部統制システムの積極的運用に努めるとともに、役員が率先して職員への啓発を進めるなど、コンプライアンスの取組を推進していきます。

（４）事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書は、１３ページに役員の他の法人との重要な兼職の状況を記載のほか、この事業報告に記載しています。

２　庶 務 事 項

(1) 理事会議決事項等

年　月　日	事　　項
28.６.13	報　　告　職務執行状況について 第１号議案　公益財団法人横浜市建築助成公社平成27年度事業報告及び決算承認の件 第２号議案　定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件
28.６.28	第１号議案　公益財団法人横浜市建築助成公社役付理事の選定の件 第２号議案　公益財団法人横浜市建築助成公社非業務執行理事等との責任限定契約締結の承認の件
28.９.９ 決議の省略	第１号議案　公益財団法人横浜市建築助成公社就業規程一部改正の件 第２号議案　公益財団法人横浜市建築助成公社契約規程一部改正の件
28.10.11	第１号議案　施設の処分の件 追加議案　民事調停への対応の件
29.２.13	議　　案　民事調停における調停案受入れの件 報　　告　施設の処分の件
29.３.17	報　　告　民事調停の調停成立の件 議　　案　公益財団法人横浜市建築助成公社平成28年度補正収支予算書(案)承認の件
29.３.17	報　　告　職務執行状況について 第１号議案　公益財団法人横浜市建築助成公社就業規程一部改正の件 第２号議案　公益財団法人横浜市建築助成公社平成29年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)承認の件 第３号議案　臨時評議員会の招集の決定の件

(2) 評議員会 議決事項・報告事項

年 月 日	事　　項
28. 6. 28	第１号議案　公益財団法人横浜市建築助成公社平成２７年度事業報告及び決算承認の件 第２号議案　公益財団法人横浜市建築助成公社評議員の任期満了に伴う改選の件 第３号議案　公益財団法人横浜市建築助成公社理事の任期満了に伴う改選の件 第４号議案　公益財団法人横浜市建築助成公社監事の任期満了に伴う改選の件 第５号議案　公益財団法人横浜市建築助成公社定款の一部改正の件
29. 3. 27	報 告 事 項　1 民事調停への対応の件 2 平成28年度補正収支予算書の件 3 施設の処分の件 4 就業規程一部改正の件 5 平成29年度事業計画書及び収支予算書等の件

(3) 役員及び評議員の異動に関する事項

年 月 日	事　　項　　（敬称略）		
28.6.28	評議員	辞任	鈴木　和子
28.6.28	理事	辞任	梅澤　義文
	理事	就任	天野　友義
28.6.28	監事	辞任	髙橋　正隆
	監事	就任	大槻　哲夫

（4） 役員に関する事項（「事業報告の附属明細書」を兼ねる）

役員一覧（平成29年6月28日現在）

役職名	氏 名	兼 務	現理事任期
理事長	浜 野 四 郎	横浜市住宅供給公社理事長	平成28年6月28日から 平成30年6月の 定時評議員会まで
常務理事	川 村 純 義	横浜市住宅供給公社専務理事	平成28年6月28日から 平成30年6月の 定時評議員会まで
理 事	天 野 友 義	横浜市都市整備局市街地整備部長	平成28年6月28日から 平成30年6月の 定時評議員会まで
理 事	齊 藤 良 展	一般社団法人横浜みなとみらい21 専務理事	平成28年6月28日から 平成30年6月の 定時評議員会まで
理 事	水 上 秀 己	横浜市建築局副局長兼総務部長	平成28年6月28日から 平成30年6月の 定時評議員会まで
理 事	宮 里 辰 男		平成28年6月28日から 平成30年6月の 定時評議員会まで
監 事	髙 野 伊久男	公認会計士	平成28年6月28日から 平成32年6月の 定時評議員会まで
監 事	大 槻 哲 夫		平成28年6月28日から 平成32年6月の 定時評議員会まで

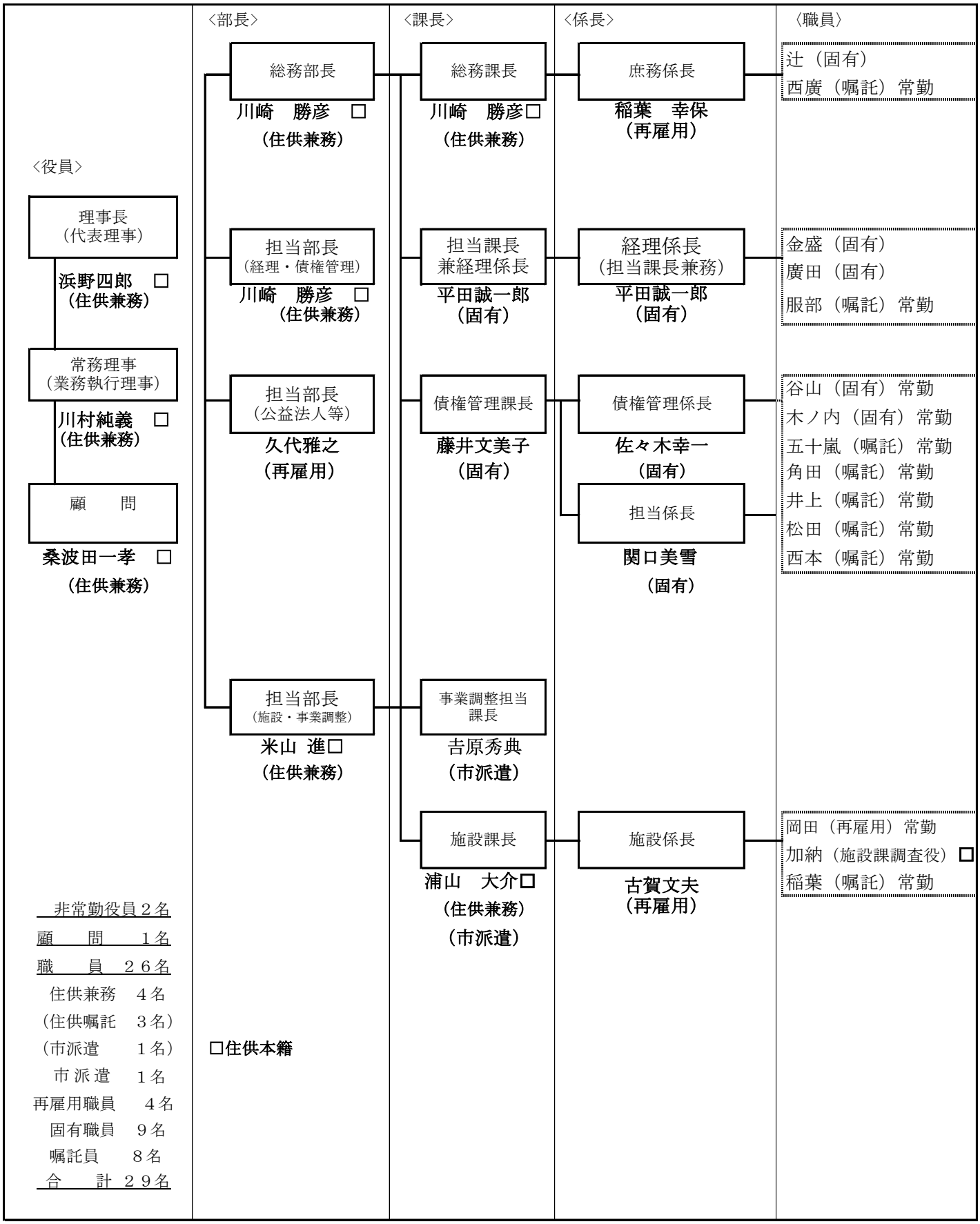
（5） 評議員に関する事項

評議員 一 覧（平成29年6月28日現在）

役職名	氏 名	兼 務	現評議員任期
評議員	青　井　俊　夫	一般社団法人横浜銀行協会専務理事	平成28年6月28日から 平成32年6月の 定時評議員会まで
評議員	金　子　修　司	一般社団法人神奈川県建築士会会長	平成28年6月28日から 平成32年6月の 定時評議員会まで
評議員	齋　藤　史　郎	社会福祉法人横浜市 社会福祉協議会顧問	平成28年6月28日から 平成32年6月の 定時評議員会まで
評議員	坂　和　伸　賢	横浜市建築局長	平成28年6月28日から 平成32年6月の 定時評議員会まで
評議員	箘　　健　夫	神奈川県住宅供給公社	平成28年6月28日から 平成32年6月の 定時評議員会まで
評議員	平　山　正　義	一般社団法人横浜市建築事務所協会 理事長	平成28年6月28日から 平成32年6月の 定時評議員会まで
評議員	三　谷　　隆	横浜市信用保証協会参与	平成28年6月28日から 平成32年6月の 定時評議員会まで
評議員	薬師寺　えり子	横浜市都市整備局長	平成28年6月28日から 平成32年6月の 定時評議員会まで

（6） 職員に関する事項

平成２９年度　役職員配置図



平成29年４月１日

平成28年度財務諸表等

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1．流動資産			
現金預金	8,030,834,032	11,092,627,093	△ 3,061,793,061
預け金	5,210,000	5,210,000	0
未収金	52,626	0	52,626
未収入利息	205,563,642	251,478,225	△ 45,914,583
未収収益	78,886,831	55,649,195	23,237,636
仮払金	1,918,400	0	1,918,400
前払費用	6,714,792	6,267,440	447,352
立替金	0	488,111	△ 488,111
有価証券	1,700,000,000	1,700,000,000	0
貯蔵品	525,922	591,416	△ 65,494
1年以内回収予定融資金	3,862,069,379	4,509,079,975	△ 647,010,596
貸倒引当金	△ 98,780,994	△ 124,539,947	25,758,953
流動資産合計	13,792,994,630	17,496,851,508	△ 3,703,856,878
2．固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,500,000	5,500,000	0
基本財産合計	5,500,000	5,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	46,965,949	45,606,915	1,359,034
貸倒引当資産	2,305,781,820	1,948,600,697	357,181,123
修繕引当資産	244,500,000	244,500,000	0
設備更新引当資産	717,100,000	717,100,000	0
預り保証金引当資産	19,170,654	15,573,858	3,596,796
管理運営積立資産	3,680,000,000	4,220,000,000	△ 540,000,000
団信準備調整資産	500,000,000	500,000,000	0
債権回収管理システム再開発等積立資産	90,200,000	90,200,000	0
大規模修繕負担金積立資産	97,000,000	97,000,000	0
公益目的事業に係る寄附積立金	3,840,580,330	0	3,840,580,330
設備更新等積立資産	250,000,000	0	250,000,000
建物	6,444,134,996	6,674,846,950	△ 230,711,954
建物付属設備	39,570,920	45,674,768	△ 6,103,848
構築物	8,924,839	9,458,944	△ 534,105
什器備品	145,293,001	109,412,406	35,880,595
電話加入権	149,968	149,968	0
長期前払費用	80,781,748	111,197,369	△ 30,415,621
特定資産合計	18,510,154,225	14,829,321,875	3,680,832,350
(3) その他固定資産			
建物	1,768,224,616	1,797,862,803	△ 29,638,187
建物付属設備	190,169,981	189,915,906	254,075
構築物	1,773,976	1,952,067	△ 178,091
什器備品	44,044,457	54,853,759	△ 10,809,302
土地	2,954,960,358	2,954,960,358	0
建設仮勘定	1,979,640	0	1,979,640
長期前払費用	23,633,117	30,428,201	△ 6,795,084
ソフトウエア	19,082,454	26,480,259	△ 7,397,805
地上権	144,748,000	144,748,000	0
電話加入権	1,373,970	1,373,970	0
地冷基金	2,724,095	2,724,095	0
投資有価証券	10,000	10,000	0
融資金	32,733,093,146	40,761,783,001	△ 8,028,689,855
貸倒引当金	△ 2,264,902,829	△ 1,895,738,931	△ 316,302,132
その他固定資産合計	35,620,914,981	44,071,353,488	△ 8,450,438,507
固定資産合計	54,136,569,206	58,906,175,363	△ 4,769,606,157
資産合計	67,929,563,836	76,403,026,871	△ 8,473,463,035
Ⅱ 負債の部			
1．流動負債			
短期借入金	14,016,534,000	12,267,834,000	1,748,700,000
未払金	897,575,275	96,350,628	801,224,647
未払利息	7,015,390	8,657,625	△ 1,642,235
預り金	15,231,599	15,891,863	△ 660,264
仮受金	9,592,279	23,541,975	△ 13,949,696
前受金	64,881,905	74,181,467	△ 9,299,562
賞与引当金	10,714,025	11,275,624	△ 561,599
未払消費税等	20,656,700	20,802,500	△ 145,800
流動負債合計	15,042,201,173	12,518,535,682	2,523,665,491
2．固定負債			
長期借入金	24,946,757,000	36,616,891,000	△ 11,670,134,000
預り保証金	19,170,654	15,573,858	3,596,796
退職給付引当金	46,965,949	45,606,915	1,359,034
修繕引当金	253,029,282	253,029,282	0
ＰＣＢ廃棄物処理費用引当金	11,595,496	0	11,595,496
固定負債合計	25,277,518,381	36,931,101,055	△ 11,653,582,674
負債合計	40,319,719,554	49,449,636,737	△ 9,129,917,183
Ⅲ 正味財産の部			
1．指定正味財産			
横浜市補助金	2,918,732,095	3,022,535,856	△ 103,803,761
出捐金	5,500,000	5,500,000	0
指定正味財産合計	2,924,232,095	3,028,035,856	△ 103,803,761
（うち基本財産への充当額）	(5,500,000)	(5,500,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(2,918,732,095)	(3,022,535,856)	(△103,803,761)
2．一般正味財産	24,685,612,187	23,925,354,278	760,257,909
（うち特定資産への充当額）	(12,975,003,707)	(9,552,504,549)	(3,442,499,158)
正味財産合計	27,609,844,282	26,953,390,134	656,454,148
負債及び正味財産合計	67,929,563,836	76,403,026,871	△ 8,473,463,035

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,927	2,199	△ 272
基本財産受取利息	1,927	2,199	△ 272
特定資産運用益	844,086	6,596,166	△ 5,752,080
特定資産受取利息	844,086	6,596,166	△ 5,752,080
事業収益	3,067,721,441	3,418,437,571	△ 350,716,130
融資金利息	1,466,953,991	1,830,103,540	△ 363,149,549
賃貸料	503,517,630	498,862,788	4,654,842
共益費	210,054,600	207,811,580	2,243,020
駐車場料金	747,397,234	697,511,335	49,885,899
団信特約料	56,536,436	70,729,883	△ 14,193,447
団信配当金	30,211,990	8,539,927	21,672,063
団信受取保険金	53,049,560	104,878,518	△ 51,828,958
受取補助金等	205,718,815	213,466,894	△ 7,748,079
横浜市補助金	101,915,054	108,847,397	△ 6,932,343
建設費補助金振替額	103,803,761	104,619,497	△ 815,736
雑収益	65,145,918	80,338,310	△ 15,192,392
受取利息	988,142	10,846,627	△ 9,858,485
雑収益	64,157,776	69,491,683	△ 5,333,907
経常収益計	3,339,432,187	3,718,841,140	△ 379,408,953
(2) 経常費用			
事業費	2,647,152,465	3,029,028,816	△ 381,876,351
人件費	171,578,229	170,287,567	1,290,662
物件費	2,475,574,236	2,858,741,249	△ 383,167,013
管理費	36,785,499	40,549,921	△ 3,764,422
人件費	31,424,916	35,212,074	△ 3,787,158
物件費	5,360,583	5,337,847	22,736
経常費用計	2,683,937,964	3,069,578,737	△ 385,640,773
評価損益等調整前当期経常増減額	655,494,223	649,262,403	6,231,820
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	655,494,223	649,262,403	6,231,820
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
償却済融資債権売却益	3,103,000	0	3,103,000
貸倒引当金取崩益	832,632	0	832,632
退職給付引当金戻入	0	3,154,653	△ 3,154,653
横浜市移管負担金収益	900,000,000	400,000,000	500,000,000
経常外収益計	903,935,632	403,154,653	500,780,979
(2) 経常外費用			
調停解決金	798,750,000	0	798,750,000
固定資産除却損	421,946	2,350,659	△ 1,928,713
経常外費用計	799,171,946	2,350,659	796,821,287
当期経常外増減額	104,763,686	400,803,994	△ 296,040,308
当期一般正味財産増減額	760,257,909	1,050,066,397	△ 289,808,488
一般正味財産期首残高	23,925,354,278	22,875,287,881	1,050,066,397
一般正味財産期末残高	24,685,612,187	23,925,354,278	760,257,909
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 103,803,761	△ 104,619,497	815,736
当期指定正味財産増減額	△ 103,803,761	△ 104,619,497	815,736
指定正味財産期首残高	3,028,035,856	3,132,655,353	△ 104,619,497
指定正味財産期末残高	2,924,232,095	3,028,035,856	△ 103,803,761
Ⅲ 正味財産期末残高	27,609,844,282	26,953,390,134	656,454,148

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業				収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1			
Ⅰ 一般正味財産増減の部								
1．経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	1,927	0		1,927
基本財産受取利息	0	0	0	0	1,927	0		1,927
特定資産運用益	142,350	3,919	0	146,269	501,140	196,677		844,086
特定資産受取利息	142,350	3,919	0	146,269	501,140	196,677		844,086
事業収益	1,606,751,977	747,397,234	0	2,354,149,211	713,572,230	0		3,067,721,441
融資金利息	1,466,953,991	0	0	1,466,953,991	0	0		1,466,953,991
賃貸料	0	0	0	0	503,517,630	0		503,517,630
共益費	0	0	0	0	210,054,600	0		210,054,600
駐車場料金	0	747,397,234	0	747,397,234	0	0		747,397,234
団信特約料	56,536,436	0	0	56,536,436	0	0		56,536,436
団信配当金	30,211,990	0	0	30,211,990	0	0		30,211,990
団信受取保険金	53,049,560	0	0	53,049,560	0	0		53,049,560
受取補助金等	10,784,228	194,934,587	0	205,718,815	0	0		205,718,815
横浜市補助金	10,784,228	91,130,826	0	101,915,054	0	0		101,915,054
建設費補助金振替額	0	103,803,761	0	103,803,761	0	0		103,803,761
雑収益	20,143,379	4,915,571	2,199	25,061,149	39,566,540	518,229		65,145,918
受取利息	735,756	3,970	2,199	741,925	203,588	42,629		988,142
雑収益	19,407,623	4,911,601	0	24,319,224	39,362,952	475,600		64,157,776
経常収益計	1,637,821,934	947,251,311	2,199	2,585,075,444	753,641,837	714,906		3,339,432,187
(2) 経常費用								
事業費	1,331,400,165	862,052,221	0	2,193,452,386	453,700,079	0		2,647,152,465
人件費	91,239,843	45,779,796	0	137,019,639	34,558,590	0		171,578,229
物件費	1,240,160,322	816,272,425	0	2,056,432,747	419,141,489	0		2,475,574,236
管理費	0	0	0	0	0	36,785,499		36,785,499
人件費	0	0	0	0	0	31,424,916		31,424,916
物件費	0	0	0	0	0	5,360,583		5,360,583
経常費用計	1,331,400,165	862,052,221	0	2,193,452,386	453,700,079	36,785,499		2,683,937,964
評価損益等調整前当期経常増減額	306,421,769	85,199,090	2,199	391,623,058	299,941,758	△ 36,070,593		655,494,223
評価損益等計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	306,421,769	85,199,090	2,199	391,623,058	299,941,758	△ 36,070,593		655,494,223
2．経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
償却済融資債権売却益	3,103,000	0	0	3,103,000	0	0		3,103,000
貸倒引当金取崩益	832,632	0	0	832,632	0	0		832,632
横浜市移管負担金収益	0	900,000,000	0	900,000,000	0	0		900,000,000
会計内繰入金	0	264,916,174	△ 264,916,174	0	0	0		0
経常外収益計	3,935,632	1,164,916,174	△ 264,916,174	903,935,632	0	0		903,935,632
(2) 経常外費用								
調停解決金	0	798,750,000	0	798,750,000	0	0		798,750,000
固定資産除却損	3	81,480	0	81,483	340,463	0		421,946
経常外費用計	3	798,831,480	0	798,831,483	340,463	0		799,171,946
当期経常外増減額	3,935,629	366,084,694	△ 264,916,174	105,104,149	△ 340,463	0		104,763,686
他会計振替額	0	146,648,283	0	146,648,283	△ 146,648,283	0		0
当期一般正味財産増減額	310,357,398	597,932,067	△ 264,913,975	643,375,490	152,953,012	△ 36,070,593		760,257,909
一般正味財産期首残高								23,925,354,278
一般正味財産期末残高								24,685,612,187
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額	0	△ 103,803,761	0	△ 103,803,761	0	0		△ 103,803,761
当期指定正味財産増減額	0	△ 103,803,761	0	△ 103,803,761	0	0		△ 103,803,761
指定正味財産期首残高								3,028,035,856
指定正味財産期末残高								2,924,232,095
Ⅲ 正味財産期末残高								27,609,844,282

キャッシュ・フロー計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー			
1　事業活動収入			
①　基本財産運用収入			
基本財産受取利息収入	1,927	2,199	△ 272
②　特定資産運用収入			
特定資産受取利息収入	844,086	6,596,166	△ 5,752,080
③　事業収入			
融資金回収収入	8,463,613,492	10,030,902,913	△ 1,567,289,421
借入金収入	3,519,000,000	24,135,000,000	△ 20,616,000,000
融資金利息収入	1,510,326,407	1,873,358,394	△ 363,031,987
団信特約料収入	45,523,528	59,292,104	△ 13,768,576
団信配当金収入	8,539,927	0	8,539,927
団信保険金収入	53,049,560	104,878,518	△ 51,828,958
賃貸料収入	503,967,639	498,990,463	4,977,176
共益費収入	210,252,014	207,930,147	2,321,867
駐車場料金収入	747,240,392	697,857,636	49,382,756
④　補助金等収入			
横浜市補助金収入	101,493,717	108,474,614	△ 6,980,897
⑤　融資債権売却収入			
償却済融資債権売却収入	3,103,000	0	3,103,000
融資債権売却収入	1,128,000	0	1,128,000
⑥　雑　収　入			
受取利息収入	988,142	10,846,627	△ 9,858,485
雑 収 入	63,809,543	69,980,538	△ 6,170,995
事業活動収入計	15,232,881,374	37,804,110,319	△ 22,571,228,945
2　事業活動支出			
①　事　業　費　支　出			
借入金返済支出	12,446,900,000	34,183,750,000	△ 21,736,850,000
人　件　費　支　出	171,185,568	166,700,100	4,485,468
給料手当支出	147,132,436	143,794,827	3,337,609
法定福利費支出	23,240,492	22,068,323	1,172,169
厚生費支出	812,640	836,950	△ 24,310
物　件　費　支　出	1,521,051,187	2,119,081,384	△ 598,030,197
管理委託料支出	234,006,752	233,278,160	728,592
団信保険料支出	104,557,785	126,100,657	△ 21,542,872
団信保険金支出	53,049,560	104,878,518	△ 51,828,958
借入金支払利息支出	502,246,541	686,143,725	△ 183,897,184
報酬支出	13,081,219	13,687,001	△ 605,782
派遣スタッフ賃金支出	11,676,072	13,322,822	△ 1,646,750
旅費支出	306,695	159,896	146,799
需用費支出	119,250,452	427,273,852	△ 308,023,400
消耗品費支出	6,070,635	6,279,851	△ 209,216
印刷製本費支出	538,110	50,805	487,305
光熱水費支出	52,200,934	57,866,139	△ 5,665,205
修 繕 費支出	50,902,424	14,606,065	36,296,359
諸費支出	9,538,349	348,470,992	△ 338,932,643
会 議 費支出	37,060	1,185	35,875
役 務 費支出	4,463,753	4,797,916	△ 334,163
保 険 料支出	1,604,720	1,690,790	△ 86,070
広 報 費支出	81,648	77,760	3,888
委 託 料支出	202,681,197	205,991,586	△ 3,310,389
使用料及び賃借料支出	46,177,743	44,438,467	1,739,276
備品購入費支出	513,373	31,888,021	△ 31,374,648
負 担 金支出	1,233,628	5,665,105	△ 4,431,477
研 修 費支出	263,868	340,048	△ 76,180
租税公課支出	225,819,121	219,345,875	6,473,246
②　管理費支出			
人　件　費　支　出	27,628,650	35,100,931	△ 7,472,281
役員報酬支出	8,190,952	11,401,869	△ 3,210,917
給料手当支出	15,926,463	19,288,352	△ 3,361,889
法定福利費支出	3,324,085	4,347,295	△ 1,023,210
厚生費支出	187,150	63,415	123,735

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
物件費支出	5,101,178	4,950,599	150,579
報酬支出	842,162	802,375	39,787
派遣スタッフ賃金支出	440,202	521,830	△ 81,628
旅費支出	32,771	101,588	△ 68,817
需用費支出	755,847	552,678	203,169
消耗品費支出	155,359	202,596	△ 47,237
印刷製本費支出	4,050	1,143	2,907
光熱水費支出	278,000	239,415	38,585
修繕費支出	45,727	12,960	32,767
諸費支出	272,711	96,564	176,147
会議費支出	752,483	120,163	632,320
役務費支出	114,145	47,965	66,180
保険料支出	833,950	0	833,950
委託料支出	708,705	1,246,890	△ 538,185
使用料及び賃借料支出	202,107	151,669	50,438
備品購入費支出	0	1,050,484	△ 1,050,484
研修費支出	296,877	236,832	60,045
租税公課支出	121,929	118,125	3,804
事業活動支出計	14,171,866,583	36,509,583,014	△ 22,337,716,431
小計	1,061,014,791	1,294,527,305	△ 233,512,514
法人税等の支払額	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,014,791	1,294,527,305	△ 233,512,514
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	3,163,300	3,154,653	8,647
管理運営積立資産取崩収入	540,000,000	0	540,000,000
貸倒引当資産取崩収入	219,738,356	226,127,283	△ 6,388,927
債権回収管理システム再開発等積立資産取崩収入	0	90,200,000	△ 90,200,000
②預り保証金収入			
預り保証金収入	5,371,896	2,254,800	3,117,096
投資活動収入計	768,273,552	321,736,736	446,536,816
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	4,522,334	3,938,308	584,026
預り保証金引当資産取得支出	3,596,796	2,254,800	1,341,996
債権回収管理ｼｽﾃﾑ再開発等積立資産取得支出	0	12,400,000	△ 12,400,000
貸倒引当資産取得支出	576,919,479	874,727,980	△ 297,808,501
大規模修繕負担金積立資産取得支出	0	97,000,000	△ 97,000,000
建物付属設備取得支出	0	12,183,776	△ 12,183,776
什器備品取得支出	58,127,164	65,671,933	△ 7,544,769
公益目的事業に係る寄附積立金取得支出	3,840,580,330	0	3,840,580,330
設備更新等積立資産取得支出	250,000,000	0	250,000,000
② その他固定資産取得支出			
建物取得支出	29,304,961	810,000	28,494,961
建物付属設備取得支出	31,718,510	2,934,251	28,784,259
什器備品取得支出	248,400	50,605,006	△ 50,356,606
ソフトウエア取得支出	243,000	20,268,896	△ 20,025,896
長期前払費用取得支出	56,830	38,430,887	△ 38,374,057
③預り保証金返還支出			
預り保証金返還支出	2,229,600	102,800	2,126,800
投資活動支出計	4,797,547,404	1,181,328,637	3,616,218,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,029,273,852	△ 859,591,901	△ 3,169,681,951
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
① 横浜市移管負担金収入			
横浜市移管負担金収入	900,000,000	400,000,000	500,000,000
財務活動収入計	900,000,000	400,000,000	500,000,000
2 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
借入金返済支出	993,534,000	504,134,000	489,400,000
財務活動支出計	993,534,000	504,134,000	489,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,534,000	△ 104,134,000	10,600,000
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額			
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,061,793,061	330,801,404	△ 3,392,594,465
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	12,792,627,093	12,461,825,689	330,801,404
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	9,730,834,032	12,792,627,093	△ 3,061,793,061

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券及び子会社株式以外の有価証券

・時価のないもの…個別法による原価法によっている。

（２）デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準…時価法

（３）固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおり

建　　物	7 年から 50 年
建物付属設備	2 年から 18 年
構　築　物	2 年から 37 年
什 器 備 品	2 年から 17 年

②無形固定資産

ソフトウェアについて、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

③長期前払費用

定額法によっている。

（４）引当金の計上基準

①貸倒引当金…金融庁公表の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」に準拠した自己査定基準に基づき査定した必要額を計上している。

○正常債権・要注意債権・要管理債権について、3 年間における当該債権の貸倒実績率に基づき計上している。

○破綻懸念債権について、担保の処分可能見込額や保証などの回収見込額を控除した残額につき、今後 3 年の予想損失率に基づき計上している。

○実質破綻債権・破綻債権について、担保の処分可能見込額や保証などの回収見込額を控除した残額につき、全額を計上している。

②賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

④修繕引当金…賃貸用建物の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画等に基づき当期に帰属する

額を計上している。

⑤ＰＣＢ廃棄物処理費用引当金…ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

（５）ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っている。ヘッジ対象は、銀行借入に係る金利変動リスクである。

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっている。

④ヘッジ有効性評価の方法

以下の条件を満たす金利スワップを締結している。

ア．金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

イ．金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

ウ．長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

エ．長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

オ．金利スワップの受払い条件が契約対象期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略している。

（６）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

（７）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

２．表示方法の変更

（１）貸借対照表関係

従来、相対的重要性が小さかったため「固定資産」の「融資金」に含めて表示していた１年以内回収予定の融資金については、近年、その相対的重要性が増す傾向にあり、今後もこの傾向が継続

すると認められることから、当年度より「流動資産」の「１年以内回収予定融資金」として表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前年度の貸借対照表において、「固定資産」の「融資金」に表示していた 45,270,862,976 円のうち、4,509,079,975 円は「流動資産」の「１年以内回収予定融資金」として組替えている。また、これに伴い「流動資産」の「貸倒引当金」71,678,181 円及び「固定資産」の「貸倒引当金」1,948,600,697 円を「流動資産」の「貸倒引当金」124,539,947 円及び「固定資産」の「貸倒引当金」1,895,738,931 円に組替えている。

３．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

（単位：円）

科目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定期預金	5,500,000	0	0	5,500,000
小計		5,500,000	0	0	5,500,000
特定資産	退職給付引当資産	45,606,915	4,522,334	3,163,300	46,965,949
	貸倒引当資産	1,948,600,697	576,919,479	219,738,356	2,305,781,820
	修繕引当資産	244,500,000	0	0	244,500,000
	設備更新引当資産	717,100,000	0	0	717,100,000
	預り保証金引当資産	15,573,858	3,596,796	0	19,170,654
	管理運営積立資産	4,220,000,000	0	540,000,000	3,680,000,000
	団信準備調整資産	500,000,000	0	0	500,000,000
	債権回収管理システム再開発等積立資産	90,200,000	0	0	90,200,000
	大規模修繕負担金積立資産	97,000,000	0	0	97,000,000
	公益目的事業に係る寄附積立金	0	3,840,580,330	0	3,840,580,330
	設備更新等積立資産	0	250,000,000	0	250,000,000
	建物	6,674,846,950	0	230,711,954	6,444,134,996
	建物付属設備	45,674,768	0	6,103,848	39,570,920
	構築物	9,458,944	0	534,105	8,924,839
	什器備品	109,412,406	58,127,164	22,246,569	145,293,001
	電話加入権	149,968	0	0	149,968
	長期前払費用	111,197,369	1,101,169	31,516,790	80,781,748
小計		14,829,321,875	4,734,847,272	1,054,014,922	18,510,154,225
合計		14,834,821,875	4,734,847,272	1,054,014,922	18,515,654,225

４．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	5,500,000	(5,500,000)	0	0
小計	5,500,000	(5,500,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	46,965,949	0	0	(46,965,949)
貸倒引当資産	2,305,781,820	0	0	(2,305,781,820)
修繕引当資産	244,500,000	0	0	(244,500,000)
設備更新引当資産	717,100,000	0	(717,100,000)	0
預り保証金引当資産	19,170,654	0	0	(19,170,654)
管理運営積立資産	3,680,000,000	0	(3,680,000,000)	0
団信準備調整資産	500,000,000	0	(500,000,000)	0
債権回収管理システム再開発等積立資産	90,200,000	0	(90,200,000)	0
大規模修繕負担金積立資産	97,000,000	0	(97,000,000)	0
公益目的事業に係る寄附積立金	3,840,580,330	0	(3,840,580,330)	0
設備更新等積立資産	250,000,000	0	(250,000,000)	0
建物	6,444,134,996	(2,914,549,229)	(3,529,585,767)	0
建物付属設備	39,570,920	(1,143,352)	(38,427,568)	0
構築物	8,924,839	(2,982,936)	(5,941,903)	0
什器備品	145,293,001	(1,240)	(145,291,761)	0
電話加入権	149,968	(55,338)	(94,630)	0
長期前払費用	80,781,748	0	(80,781,748)	0
小計	18,510,154,225	(2,918,732,095)	(12,975,003,707)	(2,616,418,423)
合計	18,515,654,225	(2,924,232,095)	(12,975,003,707)	(2,616,418,423)

５．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	18,706,380,850	10,494,021,238	8,212,359,612
建物付属設備	5,499,764,948	5,270,024,047	229,740,901
構築物	582,614,866	571,916,051	10,698,815
什器備品	962,492,861	773,155,403	189,337,458
ソフトウエア	42,642,111	23,559,657	19,082,454
長期前払費用	246,344,324	141,929,459	104,414,865
合計	26,040,239,960	17,274,605,855	8,765,634,105

６．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
駐車場建設補助金	横浜市	3,022,535,856	0	103,803,761	2,918,732,095	指定正味財産
駐車場事業利子補給金	横浜市	0	85,680,251	85,680,251	0	
駐車場事業事務費補給金	横浜市	0	5,450,575	5,450,575	0	
駐車場事業移管負担金	横浜市	0	900,000,000	900,000,000	0	
要綱融資事務費補給金	横浜市	0	10,784,228	10,784,228	0	
合計		3,022,535,856	1,001,915,054	1,105,718,815	2,918,732,095	

７．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	103,803,761
合計	103,803,761

８．退職給付関係

(1) 採用している退職制度の概要
　　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。
(2) 退職給付債務
　　退職給付債務　　△ 46,965,949 円
(3) 退職給付費用に関する事項
　　勤務費用　　4,522,334 円
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
　　退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

９．デリバティブ取引関係

（１）取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的等

現時点で行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引で、金利変動リスクを回避する目的で利用している。

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ対象は、銀行借入に係る金利変動リスクである。

ハ．ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクについて、金利スワップによりリスクをヘッジしている。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、ヘッジの有効性の評価を省略している。

②取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

③取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の金利の変動に伴う支払利息の減少の機会を失うことを除き、リスクはほとんどないと認識している。

また、取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方の倒産等による契約不履行から生じるリスクはほとんどないと認識している。

④取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は、理事長決裁に基づいて実行されている。

（２）取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。

１０．資産除去債務関係

当法人は、収益事業として所有している賃貸オフィスビルの一部に、アスベストを含有している部材を使用しており、アスベスト撤去費用に係る債務を有しているが、当該債務に関連する建物の解体の予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

１１．賃貸等不動産の時価等の開示関係

当法人では、横浜市内において、公益目的事業及び収益事業として賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル及び賃貸駐車場を所有している。なお、その賃貸オフィスビルの一部については、当法人が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	7,330,213,204	△ 220,414,270	7,109,798,934	7,795,956,518
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,096,285,553	△ 39,894,705	4,056,390,848	2,136,238,648

（注１） 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注２） 賃貸等不動産の当期増減額の内、主な増加額は不動産の耐震補強工事等（27,537,361円）であり、主な減少額は減価償却（247,951,631円）である。

（注３） 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、増加額はなく、主な減少額は減価償却（39,894,705円）である。

（注４） 当期末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額であり、建物については適正な帳簿価額である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成２８年度における損益は、次のとおりである。

（単位：円）

	賃貸収益	賃貸費用	差　額	その他（売却損益等）
賃貸等不動産	1,504,747,072	1,174,239,939	330,507,133	△ 81,481
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	196,146,076	141,512,361	54,633,715	△ 340,462

（注） 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当法人の事業の運営及び経営管理として当法人が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上していない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれている。

１２．キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

（１）現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	11,092,627,093円	現金預金勘定	8,030,834,032円
有価証券勘定	1,700,000,000円	有価証券勘定	1,700,000,000円
現金及び現金同等物	12,792,627,093円	現金及び現金同等物	9,730,834,032円

（２）重要な非資金取引は、ない。

１３．事業費及び管理費の形態別分類は以下の通り

（単位：円）

科目	公益目的事業会計		収益事業会計	法人会計	合計
	公1	公2			
人件費	91,239,843	45,779,796	34,558,590	31,424,916	203,003,145
役員報酬	0	0	0	8,367,856	8,367,856
給料手当	68,491,853	37,884,794	27,720,046	19,222,422	153,319,115
法定福利費	11,433,037	5,922,973	4,563,048	3,225,222	25,144,280
福利厚生費	473,479	146,531	128,375	187,150	935,535
退職給付費用	3,519,080	219,129	780,481	3,644	4,522,334
賞与引当金繰入額	7,322,394	1,606,369	1,366,640	418,622	10,714,025
物件費	1,240,160,322	816,272,425	419,141,489	5,360,583	2,480,934,819
管理委託料	0	234,075,850	0	0	234,075,850
団信保険料	102,881,196	0	0	0	102,881,196
団信支払保険金	53,049,560	0	0	0	53,049,560
借入金支払利息	428,397,983	72,206,323	0	0	500,604,306
貸倒引当金繰入額	543,789,007	0	0	0	543,789,007
報酬	3,526,373	7,940,722	1,504,183	842,162	13,813,440
派遣スタッフ賃金等	9,865,692	1,002,556	1,040,672	584,058	12,492,978
旅費	33,390	105,762	184,083	33,818	357,053
減価償却費	21,826,817	291,525,487	84,259,371	629,802	398,241,477
需用費	14,057,767	35,562,364	66,906,000	755,455	117,281,586
消耗品費	2,454,928	1,854,569	1,603,345	149,164	6,062,006
印刷製本費	520,560	10,800	6,750	4,050	542,160
光熱水費	5,318,552	4,596,123	42,286,259	278,000	52,478,934
修繕費	39,396	27,786,031	21,908,221	45,727	49,779,375
諸費	5,724,331	1,314,841	1,101,425	278,514	8,419,111
会議費	0	0	37,060	752,483	789,543
役務費	3,644,264	358,085	368,648	80,083	4,451,080
保険料	0	662,600	942,120	307,250	1,911,970
広報費	81,648	0	0	0	81,648
委託料	53,910,010	3,782,172	149,983,261	762,705	208,438,148
使用料及び賃借料	156,485	23,951,657	22,066,665	181,401	46,356,208
備品購入費	0	465,205	48,168	6,960	520,333
負担金	30,000	2,126,055	0	0	2,156,055
研修費	256,442	17,450	88,516	296,877	659,285
租税公課	4,653,688	142,490,137	80,117,246	127,529	227,388,600
PCB廃棄物処理費用引当金繰入額	0	0	11,595,496	0	11,595,496
合計	1,331,400,165	862,052,221	453,700,079	36,785,499	2,683,937,964

附 属 明 細 書

１．基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、記載を省略している。

２．引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,020,278,878	543,789,007	199,551,430	832,632	2,363,683,823
賞与引当金	11,275,624	10,714,025	11,275,624	0	10,714,025
退職給付引当金	45,606,915	4,522,334	3,163,300	0	46,965,949
修繕引当金	253,029,282	0	0	0	253,029,282
ＰＣＢ廃棄物処理費用引当金	0	11,595,496	0	0	11,595,496

財　産　目　録

平成29年 3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	205,142
	預金	当座預金	運転資金として	70,000
		横浜銀行他５行		
		普通預金	運転資金外として	8,030,558,890
		横浜銀行　本店		7,812,587,495
		横浜銀行　元町支店		7,307,353
		三菱東京UFJ銀行　横浜支店		50,069,115
		みずほ銀行　横浜支店		50,096,022
		三井住友信託銀行　横浜駅西口支店		69,488
		三井住友　横浜支店		8,756,941
		三井住友　横浜中央支店		45,456,015
		りそな銀行　横浜支店		943,655
		新生銀行　本店		50,437,050
		神奈川県信連　本所		1,514,016
		横浜信用金庫　本店		72,211
		通常貯金　ゆうちょ銀行	運転資金として	3,249,529
	預け金	みなとみらい･山下町公共駐車場	公益目的事業つり銭資金として	5,210,000
	未収金		管理業務立替未収	52,626
	未収入利息	融資利用者に対する未収利息	公益目的事業融資利息の支払期日未到来分他	205,563,642
	未収収益	横浜市総務局ほか	公益目的事業及び収益事業における未収収益	78,886,831
	仮払金	横浜地裁	公益目的事業における競売申立費用	1,918,400
	前払費用	PSE3街区管理組合ほか	公益目的事業､収益事業及び管理業務に用いている事務所ならびに収益事業施設の管理費ほか	6,714,792
	有価証券	新生銀行　本店	運転資金外として	1,700,000,000
	貯蔵品		共通の郵便切手等	525,922
	１年以内回収予定融資金		1年以内に回収予定の融資金	3,862,069,379
	貸倒引当金		1年以内に回収予定の融資金に対する貸倒見込額及び未収入利息に対する貸倒見込額	△ 98,780,994
流動資産合計				13,792,994,630
（固定資産）				
基本財産				
	定期預金	三井住友信託銀行　横浜駅西口支店	旧法人設立に対する出捐金で運用益を建物設置運営事業の財源として使用している	5,500,000
特定資産				
	退職給付引当資産	普通預金　横浜銀行　本店	固有職員に対する退職金の支払に備えたもの(共通)	46,965,949
	貸倒引当資産	定期預金　譲渡性預金　普通預金　三菱東京UFJ銀行他２行	融資金の貸倒償却に基づく借入金の返済に備えたもの(公益)	2,305,781,820
	修繕引当資産	譲渡性預金　新生銀行　本店	関内中央ビル大規模修繕(躯体)費の支出に備えたもの(収益)	244,500,000
	設備更新引当資産	譲渡性預金　新生銀行　本店	関内中央ビル大規模修繕(設備更新費用)の支出に備えたもの(収益)	717,100,000
	預り保証金引当資産	通知預金　横浜銀行　本店	賃貸ビル預り保証金の返還に備えたもの（収益）	19,170,654
	大桟橋受取保証金			4,501,500
	PSﾋﾞﾙ受取保証金			14,669,154
	管理運営積立資産	譲渡性預金　新生銀行　本店	緊急修繕･法人管理費用等に備えたもの(共通)	3,680,000,000
	団信準備調整資産	譲渡性預金　新生銀行　本店	団信保険料等の支払いに備えたもの(公益)	500,000,000
	債権回収管理システム再開発等積立資産	譲渡性預金　新生銀行　本店	債権回収管理システムのOA機器の更新等に備えたもの(公益)	90,200,000
	大規模修繕負担金積立資産	譲渡性預金　新生銀行　本店	みなとみらい公共駐車場の共用部分の大規模修繕に備えたもの（公益）	97,000,000
	公益目的事業に係る寄附積立金	普通預金　横浜銀行　本店	事業完了時点で横浜市に寄附するための特定費用準備資金（公益）	3,840,580,330
	設備更新等積立資産	普通預金　横浜銀行　本店	みなとみらい公共駐車場の設備更新等に備えたもの（公益）	250,000,000
	建物			6,444,134,996
	みなとみらい公共駐車場	西区みなとみらい1-3-1 専有延面積47206.08㎡	公益目的保有財産であり､駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	5,968,143,754
	山下町公共駐車場	中区山下町240-1 専有延面積 9449.12㎡	公益目的保有財産であり､駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	475,991,242
	建物付属設備			39,570,920
		みなとみらい公共駐車場	公益目的保有財産であり､駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	33,687,527
		山下町公共駐車場	公益目的保有財産であり､駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	5,883,393
	構築物			8,924,839
		みなとみらい公共駐車場	公益目的保有財産であり､駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	899,994
		山下町公共駐車場	公益目的保有財産であり､駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	8,024,845
	什器備品			145,293,001
		みなとみらい公共駐車場	公益目的保有財産であり､駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	130,249,254
		山下町公共駐車場	公益目的保有財産であり､駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	15,043,747
	電話加入権			149,968
		山下町公共駐車場	公益目的保有財産であり､駐車場設置運営事業に使用している(一部補助金により取得)	
	長期前払費用	みなとみらい公共駐車場	公益目的保有財産であり､駐車場設置運営事業に使用している	80,781,748

その他固定資産				
	建物			1,768,224,616
	関内中央ビル	中区真砂町2-22 専有延面積14324.64㎡	建物設置運営事業に使用している	378,531,565
	ポートサイドビル	神奈川区栄町8-1 専有延面積 5022.18㎡	3-6階、8-9階、11階、2・7・10階の一部を建物設置運営業務の施設として使用し、7階の一部を事務所として使用している 10階の一部は公益目的保有財産であり、公益目的事業の事務所として使用している	1,342,721,036
	大桟橋共同ビル	中区海岸通1-1 専有延面積 559.70㎡	建物設置運営事業に使用している	9,824,539
	野毛都橋商店街ビル	中区野毛町1-22-1 専有延面積 823.45㎡	建物設置運営事業に使用している	37,147,476
	建物付属設備			190,169,981
		関内中央ビル	上記建物と同様である	110,437,475
		ポートサイドビル	上記建物と同様である	31,410,753
		大桟橋共同ビル	上記建物と同様である	4,502,106
		野毛都橋商店街ビル	上記建物と同様である	43,819,647
	構築物			1,773,976
		関内中央ビル駐輪防止柵	建物設置運営事業に使用している	1,384,370
		ポートサイドビル事業所案内看板	公益目的保有財産であり、融資事業に使用している	1
	湾岸線並木トンネル駐車場	金沢区並木2-14-1外	公益目的保有財産であり、駐車場設置運営事業に使用している	389,605
	什器備品			44,044,457
		関内中央ビルAEDほか	建物設置運営事業に使用している	1,064,624
		ポートサイドビル 債権回収管理システムサーバー他	公的目的保有財産及び公益目的事業に使用し必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産である(共用)	42,566,792
		大桟橋共同ビルゴミ収納庫	建物設置運営事業に使用している	413,041
	土地			2,954,960,358
	関内中央ビル	中区真砂町2-22 面積 901.09㎡	建物設置運営事業に使用している	240,160,358
	ポートサイドビル	神奈川区栄町8-1 面積4248.60㎡のうち 共有持分100億分の52億3485万3198	3-6階、8-9階、11階、2・7・10階の一部を建物設置運営事業の施設として使用し、10階の一部を公益目的事業の事務所として使用し、7階の一部を事務所として使用している	2,714,800,000
	建設仮勘定	野毛都橋商店街ビル改修設計委託費	建物設置運営事業に使用している	1,979,640
	長期前払費用	OA機器保守費用ほか	公益目的保有財産及び公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産である(共用)	23,633,117
	ソフトウエア	債権回収管理システムほか	公益目的保有財産である	19,082,454
	地上権			144,748,000
		関内中央ビル空中利用権	建物設置運営事業に使用している	
	電話加入権	ポートサイドビルほか	公益目的保有財産である	1,373,970
	地冷基金	PS地区冷暖房供給基金		2,724,095
	投資有価証券	横浜信用金庫出資金		10,000
	融資金		公益目的保有財産であり融資事業が保有する債権である	32,733,093,146
		住宅建築融資金		5,109,354,344
		新築ﾏﾝｼｮﾝ購入融資金		20,083,046,302
		中古ﾏﾝｼｮﾝ購入融資金		775,120,395
		建売住宅購入融資金		5,697,249,478
		中古戸建住宅購入融資金		3,249,891
		ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰﾘﾌｫｰﾑ融資金		643,791
		市営住宅転出促進融資金		150,713,999
		宅地防災工事融資金		321,101,294
		特別住宅融資金		27,465,818
		中高層建築物建設融資金		44,092,872
		ﾌｧﾐﾘｰ賃共建設融資金		128,111,560
		単身・少人数向賃共融資金		312,194,814
		農地転用賃共住宅融資金		29,721,609
		賃共駐車場建設融資金		3,909,472
		都市再開発融資金		32,982,945
		駐車場建設融資金		14,134,562
	貸倒引当金			△ 2,264,902,829
固定資産合計				54,136,569,206
資産合計				67,929,563,836
(流動負債)				
	短期借入金	H29年度返済予定額	公益目的事業用資産取得のための借入	14,016,534,000
	新生銀行	新生銀行　本店		10,700,000,000
	横浜銀行	横浜銀行　本店		978,000,000
	三菱東京UFJ銀行	三菱東京UFJ銀行　横浜支店 横浜支店		881,600,000
	みずほ銀行	みずほ銀行　横浜支店		682,800,000
	三井住友銀行	三井住友銀行　横浜中央支店 横浜中央支店		117,600,000
	シンジケート団	横浜銀行　他３行		600,300,000
	信金資金	横浜信用金庫 本店		19,000,000
	市資金	横浜市	ポートサイドビル取得のための借入	37,234,000
	未払金		各会計における費用の未払金	897,575,275
	未払利息		公益目的事業会計における借入金利息の支払期日未到達分	7,015,390
	預り金			15,231,599
	預り金所得税	役職員等	源泉所得税	940,765
	預り金県市民税	役職員等	住民税	541,100
	預り金社会保険料	役職員等	2・3月分社会保険料(役職員等負担分)	1,169,234
	預り金駐車場保証金	駐車場利用者	公益目的事業にて使用している	12,580,500
	仮受金	融資利用者等	融資事業における一時預り金	9,592,279
	前受金			64,881,905
	建物賃貸料等	ポートサイドビル賃借人ほか	翌年事業年度の賃貸料等(収益)	2,069,596
	駐車場利用料等	駐車場定期利用者ほか	翌事業年度の駐車場使用料(公益)	19,787,700
	団信	融資利用者（公益団信加入者）	翌事業年度の団信特約料(公益)	43,024,609
	賞与引当金		各会計に従事する職員等の賞与の引当金（共通）	10,714,025
	未払消費税等		H28第12期消費税・特別地方消費税	20,656,700
流動負債合計				15,042,201,173

（固定負債）				
	長期借入金		公益目的事業用資産取得のための借入	24,946,757,000
	みずほ銀行	みずほ銀行　横浜支店		660,000,000
	新生銀行	新生銀行　本店		10,300,000,000
	シンジケート団	横浜銀行　他３行		10,026,650,000
	横浜銀行	横浜銀行　本店		1,410,000,000
	三菱東京UFJ銀行	三菱東京UFJ銀行　横浜支店		1,340,000,000
	市資金	横浜市	ポートサイドビル取得のための借入	1,210,107,000
	預り保証金		建物設置運営事業の預り保証金(退去時返却)	19,170,654
	大桟橋共同ビル保証金	大桟橋共同ビル賃借人		4,501,500
	ポートサイドビル保証金	ポートサイドビル賃借人		14,669,154
	退職給付引当金		各会計に従事する職員の退職給付に備えた引当金(共通)	46,965,949
	修繕引当金	関内中央ビル	大規模修繕計画に基づく引当	253,029,282
	PCB廃棄物処理費用引当金		PCB(ポリ塩化ビフェニエル）廃棄物の処分費用の支出に備えた引当金（収益）	11,595,496
固定負債合計				25,277,518,381
負債合計				40,319,719,554
正味財産				27,609,844,282

独立監査人の監査報告書

平成29年6月8日

公益財団法人　横浜市建築助成公社
　理事会御中

江田公認会計士事務所
公認会計士　　江田　寛　㊞

＜財務諸表監査＞

　私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人横浜市建築助成公社の平成28年4月1日から平成29年3月31日まで平成28事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－５（１）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

　理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

　私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

　監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討する

ことが含まれる。
　私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞
　私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人横浜市建築助成公社の平成29年3月31日現在の平成28事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任
　理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任
　私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見
　私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

＜利害関係＞
　公益財団法人横浜市建築助成公社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監　事　監　査　報　告　書

私ども監事は、平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの平成２７年度における公益財団法人横浜市建築助成公社の財産の状況及び理事の業務執行の状況を監査するため、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等から財産の状況及び業務執行に関する諸報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧しました。

また、計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書及び財産目録）については、会計監査人である江田寛公認会計士から監査の方法及び結果について報告を受け、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、事業報告及び計算書類等について検討を加えました。

以上の結果、当事業年度に係る事業報告及び計算書類等は全ての重要な点において適正に表示されており、また、当事業年度における財産の状況及び理事の業務執行については、法令及び定款に違反した事項、または著しく不当な事項は認められません。

平成29年6月9日

公益財団法人横浜市建築助成公社

監事　髙　野　伊久男　　印

監事　大　槻　哲　夫　　印